

平成 29 年度

鳥羽市水道事業会計決算審査意見書

鳥羽市監査委員

鳥 監 第 25 号

平成 30 年 8 月 20 日

鳥羽市長 中 村 欣一郎 様

鳥羽市監査委員 村 林 守

鳥羽市監査委員 井 村 行 夫

平成 29 年度鳥羽市水道事業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 29 年度鳥羽市水道事業会計の決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

凡 例

- 1 文中及び表中で、千円単位で表示した金額は、原則として四捨五入した。
また、比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 上記により、文中及び表中の金額及び比率は、内訳と、内訳の合計が合致しないものがある。
- 3 文中に用いているポイントとは、%間または指数間の単純差引数値である。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」・・・該当数字はあるが、単位未満のもの
「—」・・・該当数字なし、又は算出不能なもの
「△」・・・負の数、減少
- 5 表中、「年鑑指標」とは、比較のために「地方公営企業年鑑」による給水人口1.5万人以上3万人未満の事業体の平成28年度決算の平均数値をあげた。また、他団体との比較に使用した年鑑指標は制度改正前の数値に基づいている。

目 次

第1 審査の概要	
1 審査の対象	… 1
2 審査の期間	… 1
3 審査の手続	… 1
第2 審査の結果	
1 決算諸表について	… 1
2 経営状況について	… 1
(1) 業務実績概要	… 1
(2) 予算の執行について	… 2
(3) 経営成績について	… 3
(4) 財政状態について	… 6
(5) 建設改良費について	… 7
3 是正改善を要する事項	… 7
第3 審査の意見	… 8

[決算審査資料]

- 第1表 比較損益計算書
- 第2表 比較貸借対照表
- 第3表 比較節別費用構成表
- 第4表 水道料金収納状況表
- 第5表 キャッシュフロー計算書

平成 29 年度鳥羽市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

鳥羽市水道事業会計決算

2 審査の期間

平成 30 年 5 月 15 日から平成 30 年 8 月 17 日まで

3 審査の手続

この決算審査に当たっては、提出された決算書類が、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施した。また、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算書及び付属書類は、いずれも関係法令の定めに従って作成され、関係諸帳簿と照合した結果、計数は正確であり、水道事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認める。

2 経営状況について

(1) 業務実績概要

鳥羽市水道事業の平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間の業務実績の推移は次表のとおりである。

区 分	単 位	H27	H28	H29	前年度比較増減		
					増減値	増減率	
給 水 戸 数	戸	8,411	8,287	8,400	113	1.4%	
給 水 人 口	人	19,804	19,399	18,993	△406	△2.1%	
普 及 率	%	99.9	99.9	99.9	0.0	—	
総 配 水 量	m ³	4,224,948	4,233,834	4,257,792	23,958	0.6%	
有 収 水 量	m ³	3,787,865	3,793,538	3,789,225	△4,313	△0.1%	
用 途 別	一般家庭用	m ³	1,785,306	1,768,094	1,746,753	△21,341	△1.2%
	営業用	m ³	1,894,319	1,920,218	1,947,055	26,837	1.4%
	その他	m ³	108,240	105,226	95,417	△9,809	△9.3%
有 収 率	%	89.7	89.6	89.0	△0.6	—	
総 収 益	千円	2,108,219	1,464,558	1,326,715	△137,843	△9.4%	
総 費 用	千円	1,772,940	1,145,514	983,735	△161,779	△14.1%	
純 利 益	千円	335,279	319,044	342,980	23,936	7.5%	

(総収益、総費用、純利益は消費税を含まない。)

給水戸数は 8400 戸で前年度と比較すると 113 戸(1.4%)増加し、給水人口は 1 万 8993 人で前年度と比較すると 406 人(2.1%)減少している。

総配水量は 425 万 7792m³で前年度と比較すると 2 万 3958m³(0.6%)増加し、有収水量については 378 万 9225m³で前年度と比較すると 4313m³(0.1%)減少となっている。内訳を見ると、一般家庭用給水で 2 万 1341m³(1.2%)減少、営業用給水で 2 万 6837m³(1.4%)増加している。

有収率は 89.0%で前年度と比較すると 0.6 ポイント減少している。

(2) 予算の執行について

予算額に対する収益的収支及び資本的収支の決算状況は、次のとおりである。

ア) 収益的収入

(単位:円、%) ※消費税を含む

科目	予算額	決算額	対予算額増減	収入率
営業収益	1,244,495,000	1,258,808,566	14,313,566	101.2
営業外収益	104,298,000	104,919,403	621,403	100.6
特別利益	2,589,000	56,129,819	53,540,819	2,168.0
計	1,351,382,000	1,419,857,788	68,475,788	105.1

収益的収入の決算額は14億1985万7788円で、予算額に対し105.1%の収入率となり、予算額を6847万5788円上回っている。

イ) 収益的支出

(単位:円、%) ※消費税を含む

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
営業費用	1,052,972,000	1,011,332,620	0	41,639,380	96.0
営業外費用	39,975,000	39,658,310	0	316,690	99.2
特別損失	2,000,000	603,239	0	1,396,761	30.2
予備費	0	0	0	0	—
計	1,094,947,000	1,051,594,169	0	43,352,831	96.0

収益的支出の決算額は10億5159万4169円で、予算額に対し96.0%の執行率となり、予算額を4335万2831円下回っている。

ウ) 資本的収入

(単位:円、%) ※消費税を含む

科目	予算額	決算額	対予算額増減	収入率
企業債	358,200,000	261,500,000	△96,700,000	73.0
分担金	31,664,000	28,517,400	△3,146,600	90.1
負担金	13,273,000	3,079,080	△10,193,920	23.2
国庫補助金	25,376,000	25,376,000	0	100.0
他会計補助金	36,670,000	36,669,030	△970	100.0
計	465,183,000	355,141,510	△110,041,490	76.3

資本的収入の決算額は3億5514万1510円で、予算額に対し76.3%の収入率となり、予算額を1億1004万1490円下回っている。

エ) 資本的支出

(単位:円、%) ※消費税を含む

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建設改良費	605,799,000	429,100,763	45,100,000	131,598,237	70.8
企業債償還金	120,846,000	120,845,241	0	759	100.0
投資	30,000	26,400	0	3,600	88.0
補助金等戻金	3,135,000	0	0	3,135,000	0.0
計	729,810,000	549,972,404	45,100,000	134,737,596	75.4

資本的支出の決算額は5億4997万2404円、翌年度繰越額は4510万円で予算額に対し75.4%の執行率となり、予算額を1億3473万7596円下回っている。

(3) 経営成績について

ア) 経営実績について

費用の前年度との比較増減対照は別表「第1表」のとおりである。

また、平成27年度から平成29年度までの収益費用の概略は次のとおりである。なお、平成29年度から簡易水道事業を上水道事業に統合したことにより、簡易水道収益・簡易水道費用は皆減になっている。

(単位:円、%)※消費税抜き

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比較増減	
				金 額	増減率
水道事業収益	2,108,218,654	1,464,557,606	1,326,714,891	△137,842,715	△9.4
営業収益	1,908,232,817	1,273,364,412	1,165,623,216	△107,741,196	△8.5
簡易水道収益	85,221,112	82,607,474	0	△82,607,474	△100.0
営業外収益	103,520,951	106,229,769	104,961,856	△1,267,913	△1.2
特別利益	11,243,774	2,355,951	56,129,819	53,773,868	2,282.5
水道事業費用	1,772,940,166	1,145,513,618	983,735,452	△161,778,166	△14.1
営業費用	1,612,591,480	1,026,257,053	967,392,948	△58,864,105	△5.7
簡易水道費用	126,322,590	115,360,782	0	△115,360,782	△100.0
営業外費用	5,171,135	3,678,388	15,783,949	12,105,561	329.1
特別損失	28,854,961	217,395	558,555	341,160	156.9
当年度純利益	335,278,488	319,043,988	342,979,439	23,935,451	7.5

平成29年度の経営実績は、収益13億2671万4891円(前年度比9.4%減)、費用9億8373万5452円(前年度比14.1%減)で、差引3億4297万9439円(前年度比7.5%増)の純利益が生じている。

水道事業収益については、受託工事収益が1億9159万500円減少したことにより、営業収益で1億774万1196円(前年度比8.5%減)となっている。また、特別利益では、貸倒引当金戻入にかかるその他特別利益等で前年度より5377万3868円の増加となっている。

水道事業費用については、営業費用が5886万4105円(前年度比5.7%減)となっている。営業外費用で支払利息及び企業債取扱諸費の増加により1210万5561円(前年度比329.1%増)となり、特別損失が34万1160円(前年度比156.9%増)となっている。

イ) 経営比率について

事業の収益性を分析するため、平成27年度から平成29年度までの関連指標を算出し、『地方公営企業年鑑』における同規模事業体(給水人口1.5万人以上3万人未満)の平成28年度決算の平均指標と比較すると次のようになる。

区 分(単位)	算 式	H27	H28	H29	年鑑指標	
経常収支比率	%	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	120.2	127.7	129.2	111.7
自己資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2}$	0.17	0.17	0.16	0.13
固定資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$	0.19	0.19	0.19	0.10

経常的な収益と費用の関連を示す指標である経常収支比率は129.2%(前年度比1.5ポイント向上)で、同規模事業体の指標より高く、100%を上回っていることから、収支は概ね良好といえる。

また、経営活動のための資本投下がどれだけの利益を上げているかを表す自己資本回転率、及び固定資産の利用度を示す固定資産回転率ともに同規模事業体の指標を上回っており、概ね資産が効率的に使用されていると判断される。

ウ) 施設利用について

鳥羽市水道事業の配水能力は、49,000m³/日となっている。

施設の利用状況を示す指標を算出し、同規模事業体の指標と比較すると、次のようになる。

区 分(単位)		算 式	H27	H28	H29	年鑑指標
一日最大配水量	m ³	—	16,286	17,013	16,919	10,209
一日平均配水量	m ³	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間日数}}$	11,543	11,599	11,665	8,264
負 荷 率	%	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	70.9	68.2	68.9	81.0
施 設 利 用 率	%	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	23.6	23.7	23.8	54.9
最 大 稼 働 率	%	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	33.2	34.7	34.5	67.8

この表から、一日最大配水量及び一日平均配水量は、同規模事業体と比較するとかなり高い数値を示しているが、これは、当市の特性として、観光施設等営業用への給水が多いことによるものと考えられる。

施設利用率は23.8%(前年度比0.1ポイント向上)、最大稼働率は34.5%(前年度比0.2ポイント低下)、負荷率は68.9%(前年度比0.7ポイント向上)となっており、依然として、同規模事業体と比較すると低い数値を示しており、水需要に対する施設規模が過大となっていることがわかる。

エ) 料金及び単価について

水道料金の状況を分析するため、平成27年度から平成29年度までの関連指標を算出し、同規模事業体の指標と比較すると次のようになる。

区 分(単位)		算 式	H27	H28	H29	年鑑指標
給 水 原 価	円/m ³	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費他}}{\text{年間総有収水量}}$	247.19	242.34	246.34	168.67
供 給 単 価	円/m ³	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$	291.40	292.66	294.78	172.68
家庭用 料金	10m ³ あたり	円 — (消費税を含まない)	1,050	1,050	1,050	1,597
	20m ³ あたり	円 — (消費税を含まない)	2,750	2,750	2,750	3,280

有収水量1m³あたりの費用を示す給水原価は、246.34円で、前年度より4円高くなっており、全国同規模事業体と比較すると、依然かなり高くなっている。また、有収水量1m³あたりの給水収益を示す供給単価は294.78円となっており、これも全国同規模事業体と比較するとかなり高くなっている。一方で、家庭用料金を比較すると、10m³単価で1,050円、20m³単価で2,750円となっており、同規模事業体の料金と比較しても家庭用料金としては、全国同規模事業体と比較すると安くなっている。

オ) 人件費と生産性について

人件費の状態を分析するため、平成27年度から平成29年度までの労働生産性を示す指標を算出し、同規模事業体の指標と比較すると次のようになる。

区 分(単位)		算 式	H27	H28	H29	年鑑指標
職 員 数	人	—	12	11	10	11
平均給与月額	円	—	451,560	464,239	417,196	485,039
職員一人当たり	給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}} \times 100$	1,650	1,764	1,899	3,024
	有収水量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}} \times 100$	315,655	344,867	378,923	347,314
	営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}} \times 100$	166,121	123,270	116,562	62,063

職員一人当たりの給水人口については、職員数の減少の一因等により、前年度より増加し、地域の特殊性等から、同規模事業体と比較しても、依然少ない状態である。また、職員一人当たりの有収水量は増加し、同規模事業体と比較しても高くなっている。営業収益は前年度より670万8000円減少したが、同規模事業体と比較しても依然として相当高くなっている。この要因は、受託工事による収益と職員数の減少が起因していると考えられる。

カ) 企業債利息等について

企業債償還元金及び利息の分析として、平成27年度から平成29年度までの料金収入及び減価償却費に対する指標を算出し、同規模事業体の指標と比較すると次のようになる。

区 分(単位)		算 式	H27	H28	H29	年鑑指標
企業債償還元金	千円	—	133,030	112,880	120,845	—
企業債利息	千円	—	16,378	13,546	10,823	—
企業債償還元金対料金収入比率	%	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	12.1	10.2	10.8	26.3
企業債利息対料金収入比率	%	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	1.5	1.2	1.0	8.0
企業債償還元金対減価償却費比率	%	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	65.9	58.1	58.8	85.0

平成29年度における企業債償還元金は1億2084万5241円、企業債利息は1082万3015円で、企業債償還元金及び利息と料金収入との関係性を見ると、企業債償還元金対料金収入比率は10.8%（前年度比0.6ポイント低化）、企業債利息対料金収入比率は1.0%（前年度比0.2ポイント低化）で、同規模事業体と比較すると低くなっており、良好な状態であるといえる。

また、投下資本の回収と再投資とのバランスを表す企業債償還元金対減価償却費比率は58.8%（前年度比0.7ポイント低化）で、元金については、平成26、27年度の借入分の償還が開始されたことにより、前年度より796万5246円の増加となっている。利息については、過去に行った低金利である企業債への借換の償還が進んでいると判断される。

(4) 財政状態について

鳥羽市水道事業の平成 29 年度末の財政状態は別表「第 2 表」のとおりである。

ア) 資産について

資産合計は 83 億 216 万 7689 円で、前年度と比較すると 4 億 9983 万 9625 円(6.4%)増加している。この主な要因は、流動資産のうち現金預金が 3 億 6153 万 2509 円、未収金が 4332 万 6939 円増加したことによるものである。なお、固定資産のうち前年度まで計上していた簡易水道固定資産については、簡易水道事業を上水道事業に統合したことにより皆減となっている。

イ) 負債について

負債合計は 27 億 9571 万 2669 円で、前年度と比較すると 1 億 5686 万 186 円(5.9%)増加している。この主な要因は、流動負債のうちその他流動負債で 1691 万 5703 円、固定負債の退職給付引当金 426 万 9902 円で減少したものの、固定負債の企業債が 1 億 3818 万 5413 円、流動負債の未払金が 4276 万 7469 円増加したことによるものである。

ウ) 資本について

資本合計は 55 億 645 万 5020 円で、前年度と比較すると 3 億 4297 万 9439 円(6.6%)増加している。この要因は、剰余金の利益剰余金が 3 億 4297 万 9439 円(24.2%)増加したことによるものである。

剰余金処分計算書(案)によると当年度未処分利益剰余金は、建設改良に 2 億円、残りの 1 億 4297 万 9439 円を減債に積立てるものとしている。

エ) 資本的収支の補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1 億 9483 万 894 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2474 万 67 円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 7009 万 827 円で補てんされている。

オ) 企業債及び一時借入金

平成 29 年度末の企業債及び一時借入金の状況は次のとおりである。

(単位:円)

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
企業債	866,979,171	261,500,000	120,845,241	1,007,633,930
財務省	708,346,667	261,500,000	73,823,507	896,023,160
地方公共団体金融機構	14,215,639	0	6,123,727	8,091,912
百五銀行鳥羽支店	79,195,119	0	19,412,701	59,782,418
鳥羽志摩農協鳥羽支店	65,221,746	0	21,485,306	43,736,440
一時借入金	0	0	0	0
合計	866,979,171	261,500,000	120,845,241	1,007,633,930

カ) 財務比率について

鳥羽市水道事業の企業の安定性、財政状態に関する指標を算出し、同規模事業体の指標と比較すると次のようになる。

区 分(単位)		算 式	H27	H28	H29	年鑑指標
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	82.2	87.3	86.1	67.0
固定負債構成比率	%	$\frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	8.9	10.5	11.5	29.1
固 定 比 率	%	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	89.9	85.9	83.1	127.1
流 動 比 率	%	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	293.7	1158.0	1201.9	384.3

総資本に占める自己資本の割合であり、長期的な財務の安定性を示す指標である自己資本構成比率は86.1%(前年度比1.2ポイント低化)となったが、類似団体等より高く、安定的なサービスの提供のための自己資本の維持造成が図られている。総資本に対する固定負債と借入資本金の割合であり、事業体の他人資本依存度を示す指標である固定負債構成比率は11.5%(前年度比1ポイント良化)で、同規模事業体と比較すると良好な状態であるといえる。

また、固定資産の調達財源の状況を見る固定比率は83.1%(前年度比2.8ポイント低化)だが、同規模事業体の指標を下回っており、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は1201.9%(前年度比43.9ポイント良化)で、同規模事業体の指標を大きく上回っている。

(5) 建設改良費について

平成29年度の建設改良費の決算額は、4億2910万763円で、その内訳は、配水及び給水施設費で4億2754万2570円、固定資産購入費で155万8193円となっている。この主なものとしては、国道42号配水管(耐震管)布設工事及び県道鳥羽松阪線配水管(耐震管)布設工事等である。

3 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

第3 審査の意見

事業全般としては、合理的な事業運営を行うため自己水源と南勢水道用水の有効利用や効率的な施設利用に努めることにより、安全で良質な水の安定供給が図られ、概ね経済性に配慮した事業運営がなされているものと認められる。

事業実績としては、有収水量は378万9225m³で、用途別の営業用では前年度と比較すると2万6837m³（1.3%）の微増となったものの、全体では前年度より4313m³の減少となった。本年度の有収率は、89.0%で前年度と比較すると0.6ポイント減少しており、主な要因は専用水道の移管に伴う洗管によるものであるが、漏水の早期発見・早期修繕などの有収率の向上対策を継続されたい。

経営成績については、水道事業収益で、前年度と比較すると1億3784万2715円（9.4%）減になり水道事業費用についても1億6177万8166円（14.1%）減となった。当年度純利益としては、2393万5451円（7.5%）増の3億4297万9439円となった。水道事業収益・経費とも減少の主な要因は、受託工事の減少によるものである。経営の効率性を示す経常収支比率などの指標の数値については、同規模事業体と比較すると上回っており良好な経営成績を維持しているものと認められる。

財政状況については、年度末の現金預金の現在高は、21億7540万2752円であって、対前年度で3億6153万2509円の増加となった。減債基金、建設改良積立金への積立ても確保しており、財政状態の安全性は確保できていると認められる。また、財政の状態を示す当座比率の数値では、同規模事業体等と比べ高くなっている。この要因は近年、受託工事収益の増加等や大規模事業の財源に充てた企業債の借入れにより現金の保有が維持できているものと考えられる。しかしながら、短期的な収益の源であった受託工事業も最終段階を迎えていることから、引き続き費用の削減等、経営の健全化に努める必要がある。

一日の配水能力に対する最大配水量の割合を示す最大稼働率は34.5%に止まっており、観光地という当市の事情を考慮しても水道施設の規模が過大傾向になっているといわざるをえない。一方では、既存の老朽化した設備や管路更新及び大規模地震発生に備えた施設の耐震化についても喫緊の課題となっている。また、専用水道の本市の移管を見据えた改良工事等も完了し、今後該当施設にかかる維持管理費用も必要になることから、今後の財政負担の増加を懸念するところである。水道事業を取り巻く環境は、少子高齢化に伴う人口減少など社会的な要因を考慮すれば経営の根幹をなす給水収益の大幅な増加は見込めない状況であるが、常に社会的動向などを注視するとともに現時点での良好な経営状況を生かして、中長期的な展望のもと適切な投資に努められたい。

先に述べたように、現在のような順調な経営を続けることができるかについては予断を許さない状況を踏まえ、経営改革やコスト削減に取り組み、常に効率的かつ効果的な事業運営に努めることにより、本来の目的である公共の福祉の増進のために、安心・安全な給水サービスの向上に一層の努力を願うものである。

なお、退職手当の支出については、平成26年度地方公営企業会計（新会計基準）に基づき退職給付引当金が充てられており貸借対照表には反映され適正に処理した結果であるものの、会計処理上直接、予算経理の対象とされていない。予算制度を採る以上は退職給付が予算及び決算に反映することを引き続き検討をされたい。

決算審査資料